

(パリ協定 6 条とJCM)

- 世界の削減を加速するツールが、パリ協定 6 条の市場メカニズム。日本は 6 条の先駆的な取組として二国間クレジット制度 (JCM) を推進。JCMの下で、現在160件超のプロジェクト実績がある。
- このCOPの成否は、昨年の宿題である、6 条の実施ルールにかかっている。ダブルカウントを防止し、環境十全性を確保するルールをつくり、COP25でパリ協定をキックオフさせよう。

(石炭火力)

- 国際社会から、石炭政策を含め厳しい批判があることも承知。グテーレス国連事務総長は先週「石炭中毒」をやめるよう呼びかけた。日本に向けたメッセージと受け止めている。
- こうした批判を真摯に受け止めつつも、日本は脱炭素化に向けた具体的なアクションをとり続けているし、結果も出していく。日本のアクションが、石炭政策への批判でかき消され、評価されない。この現状を変えたい。我々は脱炭素化に完全にコミットしているし、必ず実現する。

(ゼロ・カーボン・シティーズ)

- 今年9月、2050年までにネットゼロを宣言していた自治体は、東京都・京都市など4つで人口は約2000万人だった。その後、私の呼びかけも成功し、横浜市をはじめ28自治体が宣言した。人口で4500万人、GDPで2兆ドルに相当する。2050年ネットゼロへの自治体の野心的な行動が、日本国自体のネットゼロ達成を早める大きな力となる。

(日本の強み、グリーンファイナンス)

- 日本はTCFDのリーダー。現にTCFDの賛同企業・機関は212で世界一。適切な気候変動に関する情報開示が更なる投資を呼び込み、経済成長をもたらす。

(GCF)

- 日本は、緑の気候基金 (GCF) の最大級のドナーとして30億ドルもの資金の拠出を表明。今後もGCFを力強く支え、適応も含めた途上国の行動を後押しする。